

平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年12月9日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7265 URL <http://www.eiken-kk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 池田 文明 (TEL) 0537-86-3105
 定時株主総会開催予定日 平成29年1月27日 配当支払開始予定日 平成29年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年1月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の業績 (平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	5,211	△1.6	400	0.3	425	1.2	307	6.9
27年10月期	5,299	3.9	399	34.6	420	31.8	287	34.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	61.20	—	7.4	8.1	7.7
27年10月期	57.24	—	7.4	8.2	7.5

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 一百万円 27年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	5,285	4,221	79.9	841.40
27年10月期	5,270	4,024	76.4	802.17

(参考) 自己資本 28年10月期 4,221百万円 27年10月期 4,024百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	500	△439	△197	384
27年10月期	453	△102	△182	521

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	0.00	—	18.00	18.00	90	31.4	2.3
28年10月期	—	0.00	—	18.00	18.00	90	29.4	2.2
29年10月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		30.0	

3. 平成29年10月期の業績予想 (平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,671	10.2	198	15.8	207	16.6	138	8.7	27.68
通期	5,450	4.6	431	7.7	451	6.2	301	△1.9	60.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年10月期	6,200,000 株	27年10月期	6,200,000 株
28年10月期	1,182,486 株	27年10月期	1,182,486 株
28年10月期	5,017,514 株	27年10月期	5,017,667 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 重要な会計方針の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	24
(持分法損益等)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
6. その他	27
(1) 代表取締役の異動	27
(2) その他の役員の異動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策及び日本銀行の金融政策により、企業収益の改善がみられ、設備投資の増加及び雇用・所得環境の改善が進み、緩やかながら景気は回復基調で進みました。しかし、新興国の経済の減速及び英国のEU離脱問題による欧州経済への影響等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております市販メーカーにおいては、純正メーカーの交換用フィルターの販売攻勢が強いこと、ガソリンスタンドの減少及びセルフ化の影響で販売数量は減少しております。また、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されており、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありました。

このような環境のなかにあつて、当社はフィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、新規取引先の開拓にも取り組みました。輸出では、主要輸出先への営業活動を強化すると共に、新規輸出先の開拓にも取り組みました。さらに、燃焼機器部門では、新規バーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に注力してまいりました。しかしながら、原油価格の下落等で当社の主要取引先国の経済が停滞したため、海外市場が低迷する影響を受けました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ87百万円減少し、52億11百万円（前年同期比1.6%減）、売上高は減少したものの、付加価値の高い製品の売上高が増加したこと及び全社的な経費削減に取り組んだことが要因となり、営業利益は前事業年度に比べ1百万円増加し、4億円（前年同期比0.3%増）、経常利益は前事業年度に比べ4百万円増加し、4億25百万円（前年同期比1.2%増）となりました。経常利益が増加したこと及び前事業年度に比べ税金費用が減少したことが要因となり、当期純利益は前事業年度に比べ19百万円増加し、3億7百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は商社向けが増加しましたが、同業者向けが減少しました。輸出売上はヨーロッパ及び東南アジア向けが減少しました。営業利益に関しては、売上高は減少したものの、付加価値の高い製品の売上高が増加したこと及び全社的な経費削減に取り組んだことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ1億16百万円減少し、48億69百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は前事業年度に比べ3百万円増加し、5億75百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、バーナ部品の売上高が増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ28百万円増加し、3億40百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は、前事業年度に比べ8百万円増加し、46百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

(その他)

車載用加湿器、ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前事業年度に比べ86万円増加し、1百万円（前年同期比78.9%増）、営業損失は33万円（前事業年度は営業損失81万円）となりました。

② 次期の見通し

次期におけるわが国の経済の見通しにつきましては、企業の収益の改善、設備投資の増加及び雇用・所得環境の改善が進み、景気回復に向けて明るい兆しがみられますが、米国の次期大統領による政策が不透明な状況、新興国経済の停滞等、不安定な状況で推移することが予想されることから、今後の景気の先行きに懸念が生じると思われまます。

このような状況の中で当社としては、フィルター部門において国内では、今後も高性能オイルフィルター及び大型車用フィルター等の拡販を図ってまいります。また、輸出では、円安メリットを活かして主要輸出先以外の国への営業活動に取り組み輸出拡大に注力してまいります。さらに、300tプレス機械を利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注増に向けて拡販を図ってまいります。一方、燃焼機器部門では、新規バーナの開発、バーナ部品及び熱交換器の拡販を図ってまいります。利益面では利益確保に向けて、より一層の経費削減に取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高54億50百万円、営業利益4億31百万円、経常利益4億51百万円、当期純利益3億1百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて1億9百万円減少し、31億4百万円（前事業年度末比3.4%減）となりました。主な要因は、電子記録債権制度を主要取引先が採用したことにより電子記録債権が2億24百万円増加したものの、借入金を返済したこと及び税金の支払いをしたことにより現金及び預金が57百万円、売上が減少したことにより売掛金が2億60百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて1億23百万円増加し、21億80百万円（前事業年度末比6.0%増）となりました。主な要因は、新たに保険を契約したことにより保険積立金が1億10百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて14百万円増加し、52億85百万円（前事業年度末比0.3%増）となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて1億75百万円減少し、8億77百万円（前事業年度末比16.7%減）となりました。主な要因は、借入金を返済したことにより短期借入金が1億円、前事業年度より税金費用が減少したことにより未払法人税等が30百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて6百万円減少し、1億85百万円（前事業年度末比3.5%減）となりました。主な要因は、退職給付引当金が13百万円増加したものの、リース債務が3百万円減少したこと及び繰延税金負債が16百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて1億82百万円減少し、10億63百万円（前事業年度末比14.6%減）となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて1億96百万円増加し、42億21百万円（前事業年度末比4.9%増）となりました。主な要因は、時価の下落によりその他有価証券評価差額金が19百万円減少したこと、配当の支払いにより利益剰余金が90百万円減少したものの、当期純利益を3億7百万円計上したことにより利益剰余金が2億16百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、税引前当期純利益が4億46百万円となったものの、法人税等の支払額が1億77百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が2億60百万円となったこと及び保険積立金の積立による支出が1億10百万円となったことにより、3億84百万円（前年同期比1億36百万円減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が1億77百万円となったものの、税引前当期純利益が4億46百万円となったこと及び減価償却費が2億22百万円となったことにより、5億円の収入（前事業年度は4億53百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が7億71百万円となったものの、定期預金の預入による支出が8億50百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が2億60百万円となったこと及び保険積立金の積立による支出が1億10百万円となったことにより、4億39百万円の支出（前事業年度は1億2百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が1億円の減少となったこと及び配当金の支払額が90百万円となったことにより、1億97百万円の支出（前事業年度は1億82百万円の支出）となりました。

③ 次期のキャッシュ・フローの状況見直し

次期のキャッシュ・フローの状況において、重要な影響を及ぼすものではありません。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率 (%)	76.4	79.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	50.2	42.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	85.9	57.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	176.7	278.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

6ページの「3. 経営方針 (1) 会社の経営の基本方針」のもと、如何なる情勢下においても収益性の維持向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当におきましては、継続的かつ安定的な配当の基本方針のもと、1株当たり18円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり18円の配当を予定しております。

内部留保資金については、業容の拡大に向けた財務体質の強化、生産コスト削減のための設備投資及び新製品の開発のための研究開発投資を行い、将来の安定した収益を確保することにより、株主の皆様のご期待に添えてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 自動車用フィルターに特化した事業について

当社グループの主な事業は、自動車用フィルター事業及び燃焼機器事業であり、売上高では、自動車用フィルター事業が約93%を占めております。現在、当社グループが製造及び販売する自動車用フィルターは、内燃機関等を動力とする自動車の機能部品であります。開発が進められている燃料電池車及び電気自動車等に代表される次世代の自動車では、自動車用フィルターが不要になる可能性があります。

② 自動車用フィルター業界の競争

自動車用フィルターは、東南アジア等で生産される安価な製品が年々増加してきており、コスト面における競争は非常に激化しております。当社グループは、生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持を図ってまいりますが、今後、収益力が低下する可能性があります。

③ 地震発生による影響

当社の生産設備は静岡県御前崎市にあるため、想定されている東海地震が発生した場合は、生産設備等が影響を受け生産が出来なくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

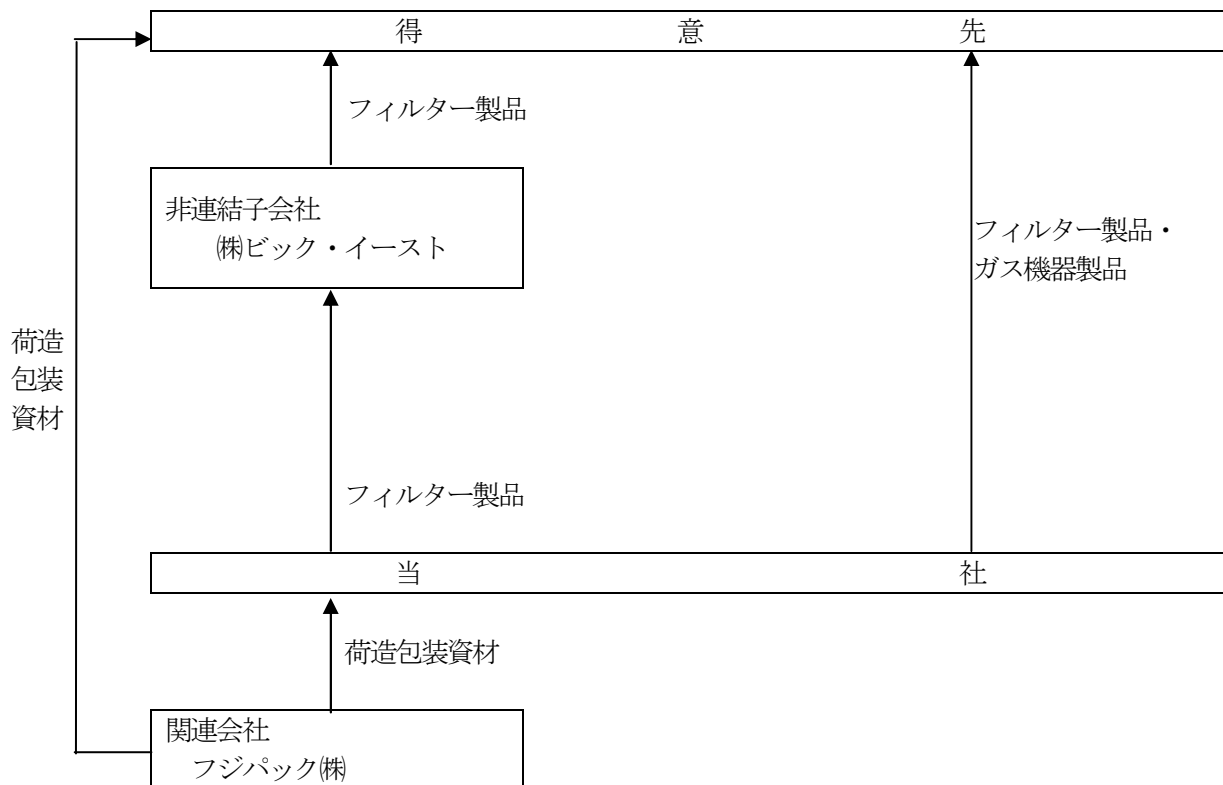
当社の企業集団は、当社、子会社（株ビック・イースト）及び関連会社（フジパック(株)）の計3社で構成されており、フィルター部門及び燃焼機器部門の製造・販売を主な事業として取り組んでおります。

当社は子会社である株式会社ビック・イーストを、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結の範囲から除外しておりますので、連結財務諸表提出会社ではありません。

当社、当社の子会社（株ビック・イースト）及び関連会社（フジパック(株)）の事業における当社、当社の子会社（株ビック・イースト）及び関連会社（フジパック(株)）の位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業部門別の名称	事業の内容	会社名
フィルター部門	自動車用フィルターの製造・販売	当社
	自動車用フィルターの販売	株式会社ビック・イースト
	荷造包装資材の製造・販売	フジパック株式会社
燃焼機器部門	ガス機器の製造・販売	当社

事業の系統図は次の通りであります。



(2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に創造と革新の力を養い、勇気と決断で任務を遂行し、反省を忘れず、信頼と調和に満ちた価値ある企業集団を築きあげよう」という理念のもと、研究開発型企業として、常に高い収益性を目指し、地域社会、株主に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として、ROE（自己資本利益率）7%を目標としております。ROE（自己資本利益率）を重視した経営により、企業の経営基盤を強化し、安定的な成長を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略としては、以下のようなことに取り組んでまいります。

① フィルター事業の販売拡大

自動車用フィルターは、同業者、カーショップ、ガソリンスタンド卸商社、石油元売及び輸出等のルートを持ち販売しております。国内では、カーメーカーの生産ラインに供給しているフィルターメーカーの補修市場でのシェア拡大や安価な海外製品が年々増加することが予測されます。これに対抗していくために、生産コストの低減、同業者向けの拡販、既存品との差別化した高性能フィルター、大型車用フィルターの拡販及び新しい輸出先の開拓に取り組んでまいります。

② 燃焼機器事業の販売拡大

昭和51年から培ってきた燃焼技術を活かしたガスバーナ及び当社が開発した熱交換器（ヒーターパイプ）は、省エネで環境に優しくまさに時代にマッチした商品であるため、今後もフライヤー、茹で麺器、ボイラー及びコインランドリーなどを製造するメーカーに拡販してまいります。

③ 新製品の開発

自動車用フィルターに関しては、既存品との差別化を主眼において、第2、第3の高性能オイルフィルターの開発に取り組んでまいります。また、今まで培ってきたプレス技術、濾過技術を活かし、自動車用フィルター以外の開発及びフィルター以外の開発にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車の補修用フィルター市場は、今後、益々競争が激化していくことが予想されます。そのような状況のなかで収益を確保し、長期的な安定成長を図っていくための戦略としては、高品質・低コスト生産体制の確立、情報収集及び企画立案型の営業活動による拡販、第2の柱としての燃焼機器事業の拡販、さらに、自動車用フィルター以外の開発に取り組むことにより、新たな成長を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,665	1,050,417
受取手形	※ 457,752	481,882
電子記録債権	※ 36,899	261,266
売掛金	903,203	643,094
有償支給未収入金	2,169	1,887
商品及び製品	461,916	425,297
仕掛品	32,551	31,838
原材料及び貯蔵品	153,338	152,426
前払費用	24,317	23,861
繰延税金資産	19,140	16,524
その他	16,264	17,596
貸倒引当金	△1,413	△1,402
流動資産合計	3,213,805	3,104,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,601,009	1,612,657
減価償却累計額	△855,907	△896,668
建物(純額)	745,101	715,988
構築物	156,199	190,071
減価償却累計額	△89,277	△96,567
構築物(純額)	66,921	93,503
機械及び装置	2,357,656	2,501,021
減価償却累計額	△1,887,189	△1,972,650
機械及び装置(純額)	470,467	528,371
車両運搬具	16,907	17,176
減価償却累計額	△13,140	△14,763
車両運搬具(純額)	3,766	2,413
工具、器具及び備品	921,174	924,654
減価償却累計額	△902,492	△904,098
工具、器具及び備品(純額)	18,681	20,556
土地	343,700	342,427
リース資産	51,878	51,878
減価償却累計額	△34,724	△42,135
リース資産(純額)	17,154	9,743
建設仮勘定	6,642	7,096
有形固定資産合計	1,672,436	1,720,100
無形固定資産		
ソフトウェア	3,775	8,605
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	4,727	9,557

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	250,535	214,831
関係会社株式	22,038	18,038
出資金	250	250
長期前払費用	1,742	1,487
繰延税金資産	-	869
会員権	1,250	1,250
保険積立金	100,533	211,181
その他	3,771	3,706
貸倒引当金	△825	△950
投資その他の資産合計	379,295	450,665
固定資産合計	2,056,459	2,180,322
資産合計	5,270,264	5,285,015
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,026	236,020
短期借入金	390,000	290,000
未払金	93,779	81,367
未払法人税等	101,416	70,558
未払消費税等	39,639	20,543
未払費用	46,405	46,922
前受金	5,493	5,232
預り金	31,693	20,780
リース債務	7,411	3,943
賞与引当金	27,594	29,585
その他	62,600	72,658
流動負債合計	1,053,059	877,612
固定負債		
リース債務	9,743	5,800
退職給付引当金	129,376	142,968
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
繰延税金負債	16,108	-
資産除去債務	10,173	10,173
長期預り保証金	22,000	22,000
その他	487	290
固定負債合計	192,274	185,618
負債合計	1,245,334	1,063,230

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金	389,764	389,764
資本剰余金合計	389,764	389,764
利益剰余金		
利益準備金	150,450	150,450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	69,327	64,493
別途積立金	2,900,000	3,000,000
繰越利益剰余金	373,849	495,444
その他利益剰余金合計	3,343,176	3,559,938
利益剰余金合計	3,493,626	3,710,388
自己株式	△521,685	△521,685
株主資本合計	3,963,505	4,180,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,424	41,517
評価・換算差額等合計	61,424	41,517
純資産合計	4,024,930	4,221,784
負債純資産合計	5,270,264	5,285,015

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高		
製品売上高		
製品売上高	3,933,242	3,888,114
半製品売上高	436,660	367,895
その他	137,247	120,459
合計	4,507,150	4,376,469
商品売上高	791,990	835,530
売上高合計	5,299,141	5,211,999
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	185,333	189,501
当期製品製造原価	※2 3,608,192	※2 3,458,664
合計	3,793,526	3,648,165
製品期末たな卸高	189,501	169,562
製品売上原価	3,604,024	3,478,602
商品売上原価		
商品期首たな卸高	67,531	91,528
当期商品仕入高	583,121	588,673
他勘定受入高	※1 151,129	※1 153,662
合計	801,781	833,864
商品期末たな卸高	91,528	92,201
商品売上原価	710,252	741,663
売上原価合計	4,314,277	4,220,265
売上総利益	984,863	991,733
販売費及び一般管理費		
販売促進費	21,305	19,706
運搬費	111,862	109,584
貸倒引当金繰入額	81	△11
役員報酬	76,242	78,975
給料	141,259	137,013
賞与	39,506	38,115
退職給付費用	6,647	7,987
賞与引当金繰入額	5,324	5,773
福利厚生費	38,079	37,646
通信交通費	19,875	18,976
減価償却費	18,772	20,559
賃借料	8,418	9,515
保険料	7,479	7,832
支払報酬	26,374	25,744
その他	63,801	73,411
販売費及び一般管理費合計	※2 585,029	※2 590,832
営業利益	399,834	400,901

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業外収益		
受取利息	354	241
有価証券利息	449	997
受取配当金	10,583	7,724
投資有価証券評価益	-	1,645
受取賃貸料	14,923	15,519
その他	4,369	4,417
営業外収益合計	30,679	30,545
営業外費用		
支払利息	2,559	1,788
売上割引	2,964	2,719
投資有価証券評価損	4,480	-
貸倒引当金繰入額	-	※3 125
その他	12	1,336
営業外費用合計	10,017	5,968
経常利益	420,496	425,478
特別利益		
固定資産売却益	-	49
投資有価証券売却益	-	12,446
補助金収入	19,835	17,394
保険解約返戻金	564	510
特別利益合計	20,399	30,400
特別損失		
減損損失	-	※4 1,273
固定資産除却損	※5 2,551	※5 4,277
投資有価証券評価損	-	3,627
特別損失合計	2,551	9,177
税引前当期純利益	438,345	446,701
法人税、住民税及び事業税	156,292	143,438
法人税等調整額	△5,164	△3,813
法人税等合計	151,127	139,624
当期純利益	287,218	307,076

(3) 株主資本等変動計算書

第47期(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	601,800	389,764	150,450	73,609	3,000,000	498,775	3,722,835
当期変動額							
剰余金の配当						△75,265	△75,265
当期純利益						287,218	287,218
固定資産圧縮積立金の取崩				△4,282		4,282	—
別途積立金の取崩					△100,000	100,000	—
自己株式の取得							—
自己株式の消却						△441,161	△441,161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△4,282	△100,000	△124,925	△229,208
当期末残高	601,800	389,764	150,450	69,327	2,900,000	373,849	3,493,626

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△962,758	3,751,641	37,830	3,789,471
当期変動額				
剰余金の配当		△75,265		△75,265
当期純利益		287,218		287,218
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△88	△88		△88
自己株式の消却	441,161			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			23,594	23,594
当期変動額合計	441,072	211,864	23,594	235,458
当期末残高	△521,685	3,963,505	61,424	4,024,930

第48期(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	601,800	389,764	150,450	69,327	2,900,000	373,849	3,493,626
当期変動額							
剰余金の配当						△90,315	△90,315
当期純利益						307,076	307,076
固定資産圧縮積立金の取崩				△4,833		4,833	—
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△4,833	100,000	121,595	216,761
当期末残高	601,800	389,764	150,450	64,493	3,000,000	495,444	3,710,388

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△521,685	3,963,505	61,424	4,024,930
当期変動額				
剰余金の配当		△90,315		△90,315
当期純利益		307,076		307,076
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△19,907	△19,907
当期変動額合計	—	216,761	△19,907	196,853
当期末残高	△521,685	4,180,267	41,517	4,221,784

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	438,345	446,701
減価償却費	213,806	222,021
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,407	13,592
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,705	1,991
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	114
受取利息及び受取配当金	△11,386	△8,963
支払利息	2,559	1,788
有価証券評価損益 (△は益)	-	△1,645
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△12,446
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,480	3,627
減損損失	-	1,273
保険解約返戻金	△564	△510
補助金収入	△19,835	△17,394
固定資産売却損益 (△は益)	-	△49
固定資産除却損	2,551	4,277
売上債権の増減額 (△は増加)	△84,359	11,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,515	38,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,208	△11,005
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,310	△19,095
その他	30,344	△20,393
小計	561,001	653,478
利息及び配当金の受取額	11,063	8,965
利息の支払額	△2,569	△1,795
法人税等の支払額	△135,366	△177,553
補助金の受取額	19,835	17,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,963	500,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△684,000	△850,500
定期預金の払戻による収入	708,000	771,000
有形固定資産の取得による支出	△124,971	△260,784
有形固定資産の除却による支出	△27	△2,114
投資有価証券の取得による支出	△80,605	△618
投資有価証券の売却による収入	-	20,331
投資有価証券の償還による収入	80,000	-
無形固定資産の取得による支出	△2,974	△6,946
保険積立金の積立による支出	△1,165	△110,641
その他の支出	△1,650	△180
その他の収入	5,162	1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,232	△439,013

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△7,411	△7,411
自己株式の取得による支出	△88	-
配当金の支払額	△75,357	△90,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,857	△197,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	697	△810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169,570	△136,748
現金及び現金同等物の期首残高	352,095	521,665
現金及び現金同等物の期末残高	521,665	384,917

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品(梱包材料)

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、金型製品、金型仕掛品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品(梱包材料以外)

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物付属設備は除く)、平成28年4月1日以降に取得の建物付属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	7～40年
機械及び装置	9年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成18年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めておりました「保険積立金の積立による支出」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」△1,165千円は、「保険積立金の積立金による支出」として組替えております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
受取手形	41,207千円	—
電子記録債権	8,996千円	—

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 26 年 11 月 1 日) (至 平成 27 年 10 月 31 日)	(自 平成 27 年 11 月 1 日) (至 平成 28 年 10 月 31 日)
当期製品製造原価のうち		
原材料仕入高	70,079 千円	69,144 千円
製造原価の労務費及び経費	81,049 千円	84,518 千円
計	151,129 千円	153,662 千円

※2 研究開発費の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 26 年 11 月 1 日) (至 平成 27 年 10 月 31 日)	(自 平成 27 年 11 月 1 日) (至 平成 28 年 10 月 31 日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	12,724 千円	4,841 千円

※3 ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。

※4 減損損失

前事業年度 (自 平成 26 年 11 月 1 日 至 平成 27 年 10 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 27 年 11 月 1 日 至 平成 28 年 10 月 31 日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	金 額
愛知県豊明市	その他	土地	1,273 千円

当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、フィルター部門、燃焼機器部門及び総務部等の管理部門の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

グルーピングの単位である各部門においては、減損の兆候がなかったが、共用資産である土地の時価が下落し、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

※5 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 26 年 11 月 1 日) (至 平成 27 年 10 月 31 日)	(自 平成 27 年 11 月 1 日) (至 平成 28 年 10 月 31 日)
建物	—	2,601 千円
建物付属設備	35 千円	322 千円
構築物	—	27 千円
機械及び装置	2,510 千円	1,142 千円
車両運搬具	5 千円	—
工具、器具及び備品	0 千円	183 千円
計	2,551 千円	4,277 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000	—	1,000,000	6,200,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	2,182,328	158	1,000,000	1,182,486

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 158株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月28日 定時株主総会	普通株式	75,265	15.00	平成26年10月31日	平成27年1月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,315	18.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	6,200,000	—	—	6,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	1,182,486	—	—	1,182,486

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	90,315	18.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,315	18.00	平成28年10月31日	平成29年1月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	〔 自 平成 26 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 27 年 10 月 31 日 〕	〔 自 平成 27 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 28 年 10 月 31 日 〕
現金及び現金勘定	1,107,665 千円	1,050,417 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△586,000 千円	△665,500 千円
現金及び現金同等物	521,665 千円	384,917 千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 27 年 10 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	164,548	73,215	91,333
小計	164,548	73,215	91,333
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 債券	45,520	50,000	△ 4,480
② その他	6,709	8,293	△ 1,583
小計	52,229	58,293	△ 6,063
合計	216,778	131,508	85,269

- (注) 1 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品 (取得原価 50,000 千円、貸借対照表計上額 45,520 千円) が含まれており、その評価差額は損益計算書の営業外費用に計上しております。なお、評価損は当事業年度に 4,480 千円計上しております。
- 2 非上場株式 (貸借対照表計上額 33,757 千円) については、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	117,161	57,584	59,576
② 債券	47,165	45,520	1,645
小計	164,326	103,104	61,221
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	15,966	16,249	△ 283
② その他	4,666	4,666	—
小計	20,632	20,915	△ 283
合計	184,959	124,020	60,938

- (注) 1 貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの「債券」の中には複合金融商品(取得原価45,520千円、貸借対照表計上額47,165千円)が含まれており、その評価差額は損益計算書の営業外収益に計上しております。なお、評価益は当事業年度に1,645千円計上しております。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において「その他」について減損処理を行い、投資有価証券評価損3,627千円を計上しております。
- 3 非上場株式(貸借対照表計上額29,872千円)については、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	20,331	12,446	—
合計	20,331	12,446	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

当事業年度(自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設け、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	〔自平成26年11月1日 至平成27年10月31日〕	〔自平成27年11月1日 至平成28年10月31日〕
退職給付引当金の期首残高	122,968千円	129,376千円
退職給付費用	15,636千円	21,229千円
退職給付の支払額	△9,228千円	△7,637千円
退職給付引当金の期末残高	129,376千円	142,968千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年10月31日)	(平成28年10月31日)
非積立型制度の退職給付債務	129,376千円	142,968千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	129,376千円	142,968千円
退職給付引当金	129,376千円	142,968千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	129,376千円	142,968千円

(3) 退職給付費用

	前事業年度	当事業年度
	〔自平成26年11月1日 至平成27年10月31日〕	〔自平成27年11月1日 至平成28年10月31日〕
簡便法で計算した退職給付費用	15,636千円	21,229千円

3. 確定拠出制度

	前事業年度	当事業年度
	〔自平成26年11月1日 至平成27年10月31日〕	〔自平成27年11月1日 至平成28年10月31日〕
当社の確定拠出制度への要拠出額	18,188千円	17,452千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
<流動の部>		
繰延税金資産		
賞与引当金	8,921千円	8,937千円
未払事業税	7,893千円	5,304千円
その他	5,017千円	4,470千円
繰延税金資産小計	21,832千円	18,712千円
評価性引当額	△2,692千円	△2,188千円
繰延税金資産合計	19,140千円	16,524千円
<固定の部>		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	1,384千円	1,315千円
有価証券評価損	3,576千円	3,991千円
退職給付引当金	40,855千円	42,900千円
一括償却資産	826千円	1,157千円
減損損失	2,653千円	2,667千円
資産除去債務	3,210千円	3,050千円
その他	745千円	738千円
繰延税金資産小計	53,251千円	55,820千円
評価性引当額	△8,950千円	△9,515千円
繰延税金資産合計	44,301千円	46,305千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△32,084千円	△27,659千円
その他有価証券評価差額金	△28,324千円	△17,776千円
繰延税金負債合計	△60,409千円	△45,435千円
繰延税金資産の純額	—	869千円
繰延税金負債の純額	△16,108千円	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立されました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、平成28年11月1日以降平成30年10月31日までに回収又は支払いが見込まれるものについては30.2%に変更され、平成30年11月1日以降に回収又は支払いが見込まれるものについては30.0%に変更されております。

これによる影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の営業、製造及び技術の関連部署を置き、各部署は取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「フィルター部門」及び「燃焼機器部門」の2つを報告セグメントとしております。

「フィルター部門」は、主として自動車用フィルターの製造・販売をしております。「燃焼機器部門」は、主としてバーナ部品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,986,060	311,986	5,298,047	1,093	5,299,141	—	5,299,141
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,986,060	311,986	5,298,047	1,093	5,299,141	—	5,299,141
セグメント利益 又は損失(△)	571,612	38,044	609,656	△818	608,837	△209,003	399,834
セグメント資産	3,296,005	268,472	3,564,477	3,267	3,567,745	1,702,519	5,270,264
その他の項目							
減価償却費	198,823	2,612	201,436	—	201,436	12,370	213,806
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	185,904	2,730	188,635	—	188,635	2,110	190,745

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の車両運搬具、工具、器具及び備品等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,869,212	340,831	5,210,043	1,956	5,211,999	—	5,211,999
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,869,212	340,831	5,210,043	1,956	5,211,999	—	5,211,999
セグメント利益 又は損失(△)	575,102	46,207	621,309	△338	620,971	△220,069	400,901
セグメント資産	3,261,913	256,914	3,518,828	2,674	3,521,502	1,763,512	5,285,015
その他の項目							
減価償却費	205,895	1,620	207,516	—	207,516	14,505	222,021
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	213,726	2,124	215,851	—	215,851	62,099	277,951

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の建物及び構築物等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
2,962,267	731,151	1,469,534	136,187	5,299,141

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	1,860,700	フィルター部門

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
2,989,875	656,084	1,451,110	114,928	5,211,999

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	1,795,155	フィルター部門
日発販売(株)	557,035	フィルター部門

(持分法損益等)

非連結子会社及び関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 〔自平成26年11月1日 至平成27年10月31日〕	当事業年度 〔自平成27年11月1日 至平成28年10月31日〕
1株当たり純資産額	802円17銭	841円40銭
1株当たり当期純利益	57円24銭	61円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	4,024,930千円	4,221,784千円
普通株式に係る純資産額	4,024,930千円	4,221,784千円
普通株式の発行済株式数	6,200,000株	6,200,000株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	5,017,514株	5,017,514株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 〔自平成26年11月1日 至平成27年10月31日〕	当事業年度 〔自平成27年11月1日 至平成28年10月31日〕
当期純利益	287,218千円	307,076千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	287,218千円	307,076千円
普通株式の期中平均株式数	5,017,667株	5,017,514株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成29年1月27日付予定)

新任監査役候補

非常勤監査役 渥美 博

(注) 新任監査役候補者 渥美博氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以 上